

## 都市階級別データによる預貯金選択の分析

横浜国立大学 井上 徹

青山学院大学 宮原 勝一

国民生活金融公庫 深沼 光

郵政研究所 神谷 宏

家計の預貯金選択は、決済目的（貨幣の取引需要）と貯蓄目的（金利選好）という2つの側面をもっている。さらに、預貯金取引に取引費用が存在するならば、金融機関（あるいは店舗数）にも影響されると考えられる。そこで、本研究では、家計の預貯金選択について、その保有目的と取引費用を考慮した理論モデルをもとに分析を行うとともに、市町村レベルのデータから集計した都市階級別のパネル・データを用いて実証分析を行った。主な結果は、以下のとおりである。

- (1) 郵便貯金（通常貯金）に対して、郵便局数の係数はいずれの都市階級も有意に正であり、小都市・町村階級のダミーは有意ではないが正である。金利についても、国債利回りとのスプレッド（機会費用を考慮した預金金利）は有意に正である。一方、銀行の普通預金金利は有意ではないが負である。年収の係数は、有意ではないが負である。
- (2) 銀行預金（普通預金）に対しては、郵便局数、銀行の支店数はともに有意ではない。また、推定された係数の符号は、年収以外はモデルと整合的であるが、すべて有意ではなく、年収の係数も有意ではない。
- (3) 郵便貯金（定額貯金等）に対して、郵便局数の係数は大都市・中都市階級では有意でないものの、小都市・町村階級では有意に正であり、国債との金利差も10%有意で正である。銀行定期預金金利の係数は負であり、非常に有意性が高い。また、年収の係数は、通貨性と同様に、有意ではないが負であった。
- (4) 銀行預金（定期預金）に対して、小都市・町村の郵便局数の係数が有意ではないものの、負の符号を示した。国債との金利差は正で有意であり、郵貯定額貯金金利は負で有意である。また、年収の係数は、有意に負であった。

以上のように、通貨性預貯金と定期性預貯金との間では、店舗数の効果に地域差が認められ、家計の合理的行動としての金利選好は、すべての預貯金において観察されており、定期性預貯金では特に強くみられる。